

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 13 No.23 2011年12月15日号

編集:editor@cnar.jp 広告:pr@cnar.jp 読者登録:<http://cnar.jp>

Copyright 2011 CNA Report Japan. All rights reserved.

インタビュー特集

ラドビジョンジャパン インタビュー



テクノロジー事業本部長

加藤 昭彦 氏

橋本：加藤様は、今年の7月1日からラドビジョンに入社されたのですね。

加藤氏：その通りです。前職は、IBMに1988年からラドビジョンに入社前まで勤めておりました。ご存じの通り、ラドビジョンとIBMはユニファイドコミュニケーションで協業しております。私は2003年からLotus事業部に所属しております、実はIBMを辞める3年ぐらい前からラドビジョンとの仕事にかかわっておりました。もちろん、ラドビジョンジャパン社長である西村耕三ともIBM時代からよく知っておりました。ラドビジョンとユニファイドコミュニケーションについてお互い議論を積み重

ねてきましたが、私自身もビジュアルコミュニケーションの可能性にだんだんと魅了されました。そういった折りに、ビジネスに参加する機会に恵まれ、また前職での区切りも着いたので、ラドビジョンに入社するに至ったわけです。

橋本：IBMではエンジニア畑を歩まれていますね。

加藤氏：そうですね。1988年に入社してから、社内系オンラインシステムの開発を皮切りに、リレーショナルデータベースの開発に関わり、その後IBM社内のOA業務改革の一環としてグループウェア刷新プロジェクトリーダーやグローバルのCIOミッションのチームの一員として、IBM社内情報システムやグローバルインフラの再構築に携わりました。その後、西日本担当(名古屋勤務)のプリセールスエンジニアを経て、ユニファイドコミュニケーションにも関係してくる、Lotus事業部に2003年より担当していました。その間製品プロモーションやセールス、またユニファイドコミュニケーション製品営業責任者(日本)も経験しています。出身大学は名城大学で機械工学を専攻していました。

橋本：ラドビジョンとはどういった会社なのかご紹介ください。

加藤氏：ラドビジョンは、IPや3G、そして次世代のIMS/LTEネットワーク上で双方向のビジュアルコミュニケーションを可能にする技術、製品、ソリューションを提供するリーディングプロバイダーです。

当社は、イスラエルの会社で、設立はインターネット黎明期の1992年。IP上のコミュニケーション(VoIP)を実現する技術を開発する目的の基に設立され、当社は来年で20周年を迎えますが、V2oIP(Voice, Video over IP)技術実装の

パイオニアで、シグナリングとメディア(コーデック)に強みを持ちます。標準化団体や相互接続団体への積極的な貢献とともに当社の開発ツールは、メジャーな V2oIP 開発者に利用されているデファクトスタンダードです。開発者のための最初の選択肢になることを目指しています。

当社全世界の従業員数は、約 440 名(そのうち7割がエンジニア)。世界 4ヶ所の開発拠点をもち、営業・サポート拠点は、世界 17ヶ所に及ぶグローバル企業です。

橋本：業績はどのような状況でしょうか。

加藤氏： 当社は、VoIP 技術ソリューションをいち早く市場に投入し市場を牽引してきました。お陰様でインターネットの拡大とともに業績も順調に拡大。2010 年度の売上高は、9,500 万ドル、また貸借対照表上 1 億 2,600 万ドルの現金資産を保有しており無負債。財務上健全な経営を行っています。一方、投資の部分については、相互運用性や標準化の支援に継続的に数百億ドルの投資を行っており、豊富な数の知的財産や特許を保有しています。ちなみに 2000 年 3 月には、NASDAQ 上場(RVSN)を実現しています。

橋本：ラドビジョンは、製品部門と技術ライセンスの 2つの部門があります。

加藤氏：その通りです。ラドビジョンには、私が所属している技術ライセンスを行うテクノロジービジネス事業部門(TBU)と、ビデオビジネス事業部門(VBU)があります。

まずテクノロジービジネス事業(TBU)は、映像や音声を IP ネットワーク上や 3G、IMS で通信するクライアントやサーバを設計・開発する企業向けの実装技術、たとえば、SDK やフレームワークなどの開発ツールを提供する部門です。今日のインタビューは TBU 部門についてですので、この後順番に詳しくお話させていただきます。

またもうひとつのビデオビジネス事業(VBU)は、エンタープライズ市場向けに、インフラ機器から、管理ソフトウェア、端末

機器までエンドツーエンドでビデオ・音声会議ソリューションを提供する部門です。具体的には「SCOPIA」製品の販売を行っています。

両部門は、補完しあう関係にあります。なぜなら、TBU 部門で提供している開発ツールを利用してそれをもとに SCOPIA 製品を開発・製造しているからです。また逆に VBU で得られるお客様からのフィードバックなどをもとに TBU で提供している開発ツールの向上を図れます。

橋本：TBU からすると VBU はある意味お客様でもあるような関係に似ていますね。

加藤氏：そういった面もありますね。あとそうですね、私たちの競合となっている他のテレビ会議メーカーの多くも当社のお客様でもあります。競合メーカーのテレビ会議製品が売れば売れるほど当社にとっても売上に繋がってくる面があります。当社の開発ツールを利用いただいているからです。

包括的なソリューションポートフォリオ

あなたが開発で必要とするものすべてが見つかります



橋本：VoIP 製品開発ではこういったニーズがあるのでしょうか。

加藤氏：VoIP 製品開発者が求めている技術は、シグナリング、メディア(コーデック)、リアルタイム、システムインテグレーション、相互運用性、エンドツーエンドソリューションです。当社の開発者向けの各種ツールは、包括的で開発者が必要とするもの全てを見つけていただけると確信しております。世界ですでに 700 社を越えるお客様に採用されてお

り、SIP 用の開発ツールについては、300 社以上に採用され、60%の市場シェアを持っています。

橋本：ラドビジョンの開発者向けツールを活用することでこういったメリットがあるのでしょうか。

加藤氏：大きく言って、2つあります。まずひとつ目は、開発期間やコストの削減が可能ということ。またもうひとつは、それによる市場への製品投入までの時間を短縮できるということです。

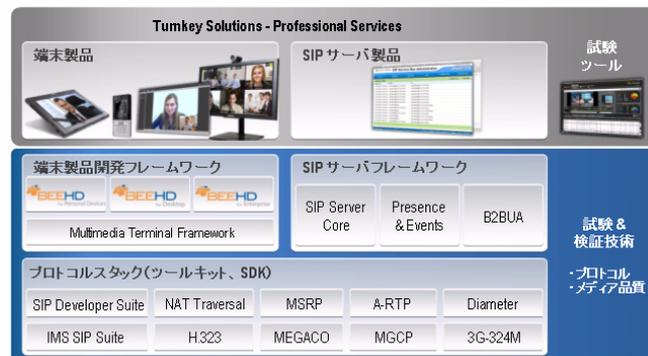
特に V²oIP の製品開発においては、複雑なコーデック開発などがあり、開発期間に時間がかかるものです。加えて、コーデック開発においては、相互接続性が重要になりますので、その接続検証にも時間がかかります。

当社の開発ツールは、すべての VoIP 開発に必要な共通なツールセットを提供しているとともに、クイックスタートプログラム、実用的なサンプルコード、API、すでに検証されている相互接続性などとても柔軟性が高い。通信エンジンの部分については当社の開発ツールを活用し、API でお客様のアプリケーションと連結させ、必要な調整をおこなっていただけるだけでオリジナルな V²oIP アプリケーションが短期間で開発可能です。加えて検証の手間も大幅に減らせます。結果、トータルな開発コストの低減が可能ですし、市場への製品投入までの時間も短縮できます。

橋本：具体的にはこういった開発者向けツールを提供されているのでしょうか。

加藤氏：まず TBU 部門では、端末やサーバなどの開発用のプロダクトとテストツール、そしてそれらを支援するプロフェッショナルサービスを提供しています。

RADVISIONの 開発支援製品バリエーション End to Endの製品ポートフォリオ



橋本：まずは端末やサーバなどの開発用のプロダクトとテストツールについてご説明いただけますか。

加藤氏：提供している開発者向けソリューションは、大きく分けて 3 つあります。ひとつ目は、端末製品開発用フレームワーク「BEEHD」、ふたつ目は、SIP サーバ開発用の「SIP サーバフレームワーク」、そして三つ目は、プロトコルスタック(ツールキット, SDK)になります。またこれらに加えてビデオ品質のモニタリングや試験を行うためのツール各種があります。

BEEHD 製品ファミリー



BEEHD は、端末開発の切り札として当社が自信を持って提供している開発用ツールですが、デバイスやそのチップセットによって 3 種類のツールを提供しています。

それらは、Intel ベースの Windows アプリケーション開発向けの「BEEHD for Desktop」、Android 版携帯端末やタブレット向けの「BEEHD for Personal Devices」、そして

Embedded Linux 版で Texas Instruments 社の DaVinci チップの専用端末向けの「BEEHD for Enterprise」になります。今後 Apple 社の iOS 対応向けも 2012 年の第1四半期の提供を予定しています。BEEHD をさらに充実したソリューションとしていきます。

BEEHD スクリーン



橋本：BEEHD の採用実績などはいかがでしょう。

加藤氏：BEEHD は発売されて 2 年が立ち、開発会社において導入が進んでいますが、アジア太平洋地域での最近の大きな開発事例としては、サムスン(Samsung)の Android ベースのタブレット Galaxy TAB2向けのテレビ電話があります。このテレビ電話は、コリアテレコムの方の双方向のビデオコールサービスで採用されています。当社の技術が韓国を代表する通信会社のサービスで活用されているひとつの例となります。ちなみに、YouTube でそのCMも見られますので、よろしければご覧ください。(2011 年 12 月 15 日現在)。

橋本：SIP サーバフレームワークについてお願いします。

加藤氏：SIP サーバフレームワークでは、「SIP Server Core」、「Presence & Events」、「B2BUA」を提供しています。

基本的に SIP 環境での V2oIP アプリケーション開発には、サーバと端末開発のふたつの開発が基本的に必要なになりますが、この SIP サーバフレームワークに加え、さきほどの端末

開発用の BEEHD を用いることでできます。

SIP サーバソリューション



橋本：プロトコルスタックについてお願いします。

加藤氏：プロトコルスタックでは、「SIP Developer Suite」、「NAT Traversal」、「MSRP」、「A-RTP」、「Diameter」、「IMS SIP Suite」、「H.323」、「MEGACO」、「MGCP」、「3G-324M」を提供しています。NATトラバーサルや H.323、IMS 環境向けの各種プロトコルスタックを用意しています。

当社の開発者向けソリューションについては、インターネット初期の 90 年代からこのプロトコルスタックの提供を行っております。昨今の端末開発ニーズの増大にともなって、ツール自体においても包括的なエンドツーエンドのソリューションが要望され、当社として BEEHD や SIP サーバフレームワークを提供するに至っています。

当社の提供するラインナップから開発者が必要とするものすべてが見つかるはずで

橋本：開発においては試験ツールも重要ですね。

加藤氏：もちろんそうです。開発したアプリケーションにバグはないか、正しく動作するかを確認するプロセスを行うことは開発者としては当然ですが、当社の開発者向けソリューションは、そういったニーズに対応する V2oIP テストおよびビデオ品質分析ソリューションを 4 つ用意しています。

IP ネットワーク上で、音声・ビデオの送受信の品質向上

を行うための SDK である「VQSDK」の他、企業の IP ネットワーク上の、ビデオ送受信の監視、評価・分析、問題解決、効果予測のためのツール「VQMonitoring」、その VQMonitoring の分析機能を拡張した多角的分析ツール「eVident」、そしてさらには、IMS・SIP・H.323・3G-324M・V2oIP のテストスイート「ProLab」を提供しています。

VoIP テストおよびビデオ品質分析ソリューション



橋本：試験ツールの特長は。

加藤氏：ビデオ品質の評価は、フレームやピクセル単位で分析できるようになっていますので、非常に高度なレベルで開発中のアプリケーションの調整が可能です。

このソリューションは、基本的には開発者向けではありませんが、日本国内では、インターネットサービスプロバイダーのネットワーク検証でも採用いただいております。

橋本：V2oIP 開発に慣れていない、あるいはしっかりとサポートが必要な場合はいかがでしょうか。

加藤氏：そういったニーズに対して、完全なバックアップをするための充実したサポートサービスを「グローバル プロフェッショナル サービス」として提供しています。このプロフェッショナルサービスでは、V2oIP アプリケーションを開発するプロセスの設計デザインから、開発中でのさまざまな支援、そして接続検証、市場投入まで一貫したサポートを二人三脚のように

対応させていただきます。加えて、開発のアウトソーシングも可能です。1992 年設立以来積み上げられたノウハウと経験を開発者の皆様にご提供させていただきます。

グローバル プロフェッショナル サービス



橋本：TBU 事業のプロモーションとして取り組んでいらっしゃるそうそうですね。

加藤氏：はい。インターネットを活用して、当社のウェブサイトからの情報発信の他、開発者がいろいろな情報交換が行える「Developer Community」、ニュースレターの発行、ブログ掲載など TBU 事業についての理解を深めてもらう取り組みを展開しています。また、ツイッターやフェイスブックでもタイムリーな情報を配信しております。特に、フェイスブックについてはラドビジョン本社および、ラドビジョンジャパンとして日本語での情報提供も行っていますので、アカウントをお持ちの方は是非アクセスいただければと思います。なお、自社主催やパートナー様との共催セミナーあるいは日経 B P 主催の ITpro EXPO 2011 などの展示会も積極的に実施しています。

橋本：今後の取り組みなどについても含めて教えてください。

加藤氏：こういった取り組みを積極的に展開することで、ラ

ドビジョンの認知や理解を広めていきたいと考えています。その中で、TBUについては、今年(2011年)と来年にかけてとりわけ BEEHD のプロモーションを図っていくことを考えています。そのために、新たな販売代理店様や開発ベンダー様の発掘、あるいは、キャリア様やサービス提供事業者(サービスプロバイダー)様などのパートナーシップも積極的に増やしていきたいと思っています。

今後、ビジュアルコミュニケーションは、モバイル環境の充実によって会議室の外でのアプリケーションが増えてくると見えています。たとえば、双方向会議以外にも、監視システムや救急車にテレビ会議を搭載した事例なども海外では増えてきています。また、コンシューマーにおけるビデオチャットの可能性も広がっていますので、これからの関連のビジネスは今後非常に面白くなっていくと考えています。

そういった期待感の高いビジュアルコミュニケーション市場で、当社はそういったビジネス機会を取り込んでいける技術を提供することができます。

橋本：ありがとうございました。



RADVISION Japan 株式会社

〒110-0016 東京都台東区台東 1-32-8 清鷹ビル 3 階

電話番号: 03-5816-8950

FAX 番号: 03-5816-8955

Email: infoJAPAN@radvision.com

<http://www.radvision.jp/>

製品・サービス動向-国内

NTT アドバンステクノロジー、RealTalk C7 の後継機種マイク・スピーカーの販売開始

NTT アドバンステクノロジー株式会社(東京都新宿区)は、音声会議用マイク・スピーカー2機種を12月下旬より販売開始する。(11月25日)



R-Talk 800EX(NTT アドバンステクノロジー 資料)



外観や性能は同じだが端子を USB とオーディオケーブルに絞った R-Talk 800PC(NTT アドバンステクノロジー 資料)

今回販売開始するのは、2007年から販売している「RealTalk C7」の後継機種として、「R-Talk 800EX」と、「R-Talk 800PC」。

新製品は、RealTalk C7の音響処理はそのままに、ビジネスバックに入れて持ち運べる A5 判サイズのスリムなボディを採用した。ビジネスホン(アナログ/デジタル/IP)、携帯電話/スマートフォン(オーディオケーブル/Bluetooth)、PC(USB接続でWeb会議)で簡単に接続できる。

USBバスパワー給電の他電池駆動(単3電池4本で約2時間、充電電池も対応)も可能で、Bluetooth接続機能や拡張マイクなどあらたな機能を追加した。加えて、拡張マイクを使用すると、最大15人程度の会議にも対応する。

R-Talk 800PCは、R-Talk 800EXの外観サイズ、音声品

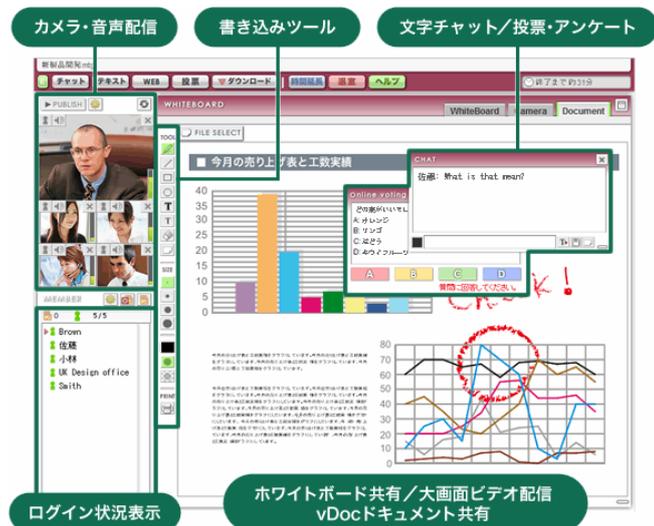
質、集音範囲などの基本性能はそのまま、接続端子をUSB およびオーディオケーブルに限定、価格をおさえたモデルになる。PC での利用を想定している。

販売価格については、R-Talk 800EX が92,400 円、R-Talk 800PC は 52,500 円。

来年の 3 月には中国とアメリカで販売開始する。その後欧州や南米、アジア各国の販売も順次開始する。

ロゴスウェアの Web 会議システム、新価格プランを発表

ロゴスウェア株式会社(茨城県つくば市)は、Web 会議システム「POWERLIVE3(パワーライブ・スリー)」の新価格プランを発表した。(11 月 22 日)



POWERLIVE3(ロゴスウェア資料)

POWERLIVE3 は、サーバー・インストール型のソフトウェア。今回の発表では、手軽な初期導入費用と固定額の年間利用料金で使用は無制限という価格体系を実現した。ASP 型の Web 会議システムではコストの問題が生じるため、頻繁に使うユーザにとっては、使い放題・定額固定料金が圧倒的に有利だという。

POWERLIVE3 は、映像・音声配信、文字チャット、共有メモ、ホワイトボード、大画面ビデオ配信、ドキュメント共有、Web ページ共有、投票(アンケート)、管理画面(スケジュール、ユーザ、文書管理)など Web 会議システムに求められる

機能を標準でフル装備している。また API をサポートしているため、グループウェア、SNS、ActiveDirectory など連結することも可能。

販売価格はアカデミックと一般企業の2種類を用意。アカデミックでは、初期費用が98 万円、2 年目以降 18 万円/年。一方一般企業は、初期費用 146 万円、2 年目以降 24 万円/年。

ビジネス動向-国内

ポリコムジャパン代表執行役社長に、前 BT ジャパン社長 長谷川 恵氏が就任



代表執行役社長 長谷川 恵氏

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、11 月 1 日付で長谷川恵(はせがわめぐみ)氏が日本法人の代表執行役社長に就任したと発表。(11 月 11 日)

長谷川氏は、ポリコム入社以前は BT ジャパン株式会社の代表取締役社長を務め、同社の事業運営の統括、戦略開発および戦略実行における責任者として、業績の回復や黒字化など日本での業務改善において非常に重要な役割を果たした。また BT ジャパン入社前は、株式会社データクラフトジャパンのカントリーマネージャーを務め、同社の黒字化に成功した。

ポリコムは、2011 年 9 月に「Polycom RealPresence」戦略を発表。長谷川氏の就任により、この新事業戦略を中核にしたビジネスの展開を図っていくとともに、医療・教育・製造・流通といった新しい市場に対する販売戦略およびマーケティング戦略を構築する方針。日本市場でのさらなるビジネス拡大を目指す。

製品・サービス動向-海外

ポリコム社、企業向けモバイル対応 HD ビデオソリューションを発表

米ポリコム社は、同社初のタブレット用 HD ビデオソフトウェアソリューション「Polycom RealPresence Mobile(ポリコム リアル プレゼンス モバイル)」を発表した。(11月15日)



Polycom

RealPresence Mobile イメージ図 (ポリコムジャパン資料)

ポリコム社によると、モバイルビデオ会議は、ビデオコミュニケーションへの需要、リモートワーカーの増加、技術の進歩などの要因で著しく成長しているという。

Polycom RealPresence Mobile は、企業向けモバイル対応 HD ビデオソリューション。ユーザは、「iPad」や「Motorola XOOM」など iOS や Android 端末を使ったビデオ会議が可能になる。標準プロトコルをサポートしているため、タブレットの他、ノートパソコン、デスクトップビデオ会議システム、テレプレゼンスなどとの通信が可能となっている。iOS と Android アプリは、それぞれ Apple App Store と Android Market から無料でダウンロードすることができる。

タブレットに対応したビデオ会議システムであるため、タッチパネル操作のインターフェイスに対応しており、また、ステレ

オエコーキャンセラー、音声検出、ノイズ低減、「Constant Clarity」機能を搭載している。一方、ネットワークについては Wi-Fi、3G、4G での通信に対応するとともに、ファイアウォールトラバーサルと VPN クライアントを使ったセキュアな通信も可能となっている。加えて、企業ディレクトリへの接続ができるため、ユーザは名前をタッチするだけでビデオ通話を開始できる。

一方、この RealPresence Mobile によりサービスプロバイダーは、クラウド対応「ビデオサービス (Video as a Service)」を提供することもできるという。その場合、Polycom RealPresence プラットフォーム上に Polycom RealPresence Mobile を構築することになる。

ラドビジョン BEEHD/Android 版第一弾を韓国サムソン社に提供開始

ラドビジョンジャパン株式会社(東京都台東区)の発表によると、「BEEHD Personal Device Android V3.2」に対応するタブレット端末「Samsung Galaxy TAB」をサムソン社とコリアテレコム社で発表、販売開始した。

同時に、コリアテレコム社は、Samsung Galaxy TAB を利用した双方向のビデオコールサービス開始の発表が行われたという。

BEEHD Personal Device Android V3.2 は、同社 TBU 部門 (Technology Business Unit) が提供しているビジュアルコミュニケーションフレームワークエンジン(開発者向け)。

アルカテル・ルーセント社、OpenTouch スイートの出荷開始、マルチデバイスに対応

アルカテル・ルーセント社は、マルチパーティ、マルチデバイス、マルチメディアを特長とした企業向けのコミュニケーションソリューション「OpenTouch」の第一弾の製品の出荷を11月から開始したと発表。

OpenTouch スイートは、統合型コミュニケーション・アーキテクチャー「OmniPCX Enterprise ソリューション」と「Genesys SIP ソリューション」に加え、アルカテル・ルーセッ

ト社のキャリアテクノロジーをベースに開発されている。

OpenTouch には、以下の 3 種類のパッケージがある。(1)「OpenTouch Business Edition」。ユニファイドメッセージング、インスタントメッセージング、プレゼンス管理、ビデオ、マルチメディア・カンファレンシング、モビリティなどユニファイドコミュニケーション機能を備える。中小企業向けのオールインワンコミュニケーションサーバー。OmniVista 8770 を含め全ての機能が 1 台のアプリケーションサーバに収められる。(2)「OpenTouch Business Edition Hosted」。特長や搭載機能は、OpenTouch Business Edition の自社運用バージョンと同一。ただし管理機能が拡張されている。(3)「OpenTouch Multimedia Services」。「OmniPCX Enterprise Communications Server」を補完するアドオン・ソフトウェア。

特長としては以下のとおり。(1)OpenTouch アーキテクチャーは、アプリケーションレイヤーとサーバーレイヤーとの間に、SIP ベースにしたカンパセーションレイヤーを置くことで、マルチパーティ、マルチデバイス、マルチメディアを実現している。(2)「OmniVista 8770 Network Management System(ネットワーク管理システム)」による統一的な管理機能を利用可能。(3)スマートデスクフォン「OmniTouch My IC Phone」をサポート。また、OmniTouch My IC Phone は、OpenTouch、「OmniPCX Office R8.1」、「OmniPCX Enterprise R.10 for Hospitality」などに対応。

ビジネス動向-海外

ZTE 社、Touchline Video 社と販売代理店契約を締結

中国の ZTE 社は、イギリスの Touchline Video 社と販売代理店契約を締結、イギリス市場に参入した。(10 月 8 日)

今回の締結により、ZTE 社が提供するテレプレゼンス、ビデオ会議システム、ビデオ監視、デジタルホーム機器、IPTV ソリューションをイギリス市場に初めて投入する。Touchline Video 社は、イギリスのビジュアルコミュニケーションソリューションにおいてトップディストリビューターという。

ZTE 社は、1994 年にビデオ会議システム開発のための

R&D 部門を初めて設置。その 4 年後には販売を開始し、今では 27 カ国ですでに 10 万台のビデオ会議システムの販売実績があるという。

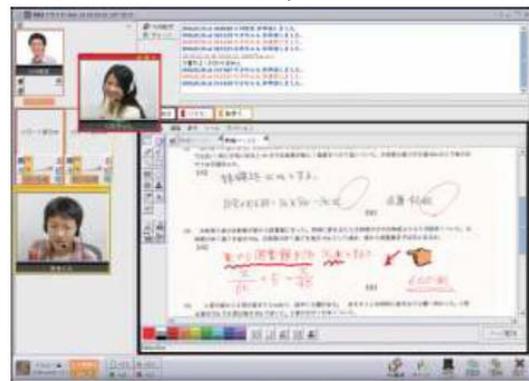
導入・利用動向-国内

日本インターネットスクール協会の東大指導センターで SOBA プロジェクトの SOBA スクールが採用される

株式会社 SOBA プロジェクト(京都市下京区)は、同社が提供するインターネット個別指導アプリケーション「SOBA スクール」が「東大指導センター」に採用されたと発表。(11 月 29 日)



東大指導センターの様子 (SOBA プロジェクト資料)



SOBA スクール授業画面イメージ(SOBA プロジェクト資料)

東大指導センターは、NPO 法人 日本インターネットスクール協会(JISO、東京都江戸川区)が 2011 年 12 月 1 日から開始する新事業であるインターネット個別指導塾。

日本インターネットスクール協会は、学習塾においてインターネットを活用した教育システムを実施する機関として

2008年に設立。2011年12月1日からインターネットを活用した東大指導センターを開始。同事業は東京大学、慶応大学、早稲田大学などを中心とした現役生を講師(約15人)とし、SOBAプロジェクトが開発したSOBAスクールを使用する。小中学生に遠隔で学習や進学指導を行う。現在、東京都内の学習塾数校と契約が進んでおり、中学受験・大学受験の個別指導を開始予定となっている。今後は、全国の学習塾に対して指導サービスを展開していく予定という。東大指導センターの運営は、JISOから委託を受けたエデュコラボ合同会社(東京都足立区)が行う。

またJISOでは、東北被災地の子供達への教育支援も行っており、SOBAプロジェクトでは、JISOの支援活動「東日本大震災被災に伴う学習困難にある子供への学習支援事業」へ協賛しSOBAスクールのアカウントを無償で提供する。

SOBAスクールでは、映像と音声のリアルタイム対話、テキストや問題集を画面で共有することができる。ホワイトボード機能やファイル転送機能もある。

初期費用は5,250円/ID、月額1,050円/ID。(オプション)個人サポートプラン525円/ID。販売元は、株式会社SOBAエデュケーション。SOBAプロジェクトの関連会社。

パナソニック、日本IBMのLotus Liveを採用

日本IBM株式会社(東京都中央区)の発表によると、パナソニック株式会社(大阪府門真市)が、日本IBMの提供する企業向けクラウド型コラボレーションサービス「Lotus Live」の利用を開始した。(11月9日)

パナソニックは、現在すすめているパナソニック電気株式会社と三洋電機株式会社の完全子会社化をベースとしたグループ再編やグローバル事業展開の加速を図るため、グローバルなコーポレート・コラボレーション基盤「Global Work Place」としてLotus Liveを導入。これにより、グローバル市場での顧客ニーズの発掘や、グローバルに活躍する社員間の協業を推進していく。

Lotus Liveを展開するにあたっては、間接部門の全従業員約20万人のユーザープロフィールを登録。写真、部署名、

仕事内容を共有する他、チャットやWeb会議を活用したコミュニケーション、アイデアを幅広く募りながら記録を残せるコミュニティー、協同作業を効率的に管理するためのアクティビティーといった機能を活用する。加えて、招待機能を使ったグループ外とのコラボレーションも促進する。

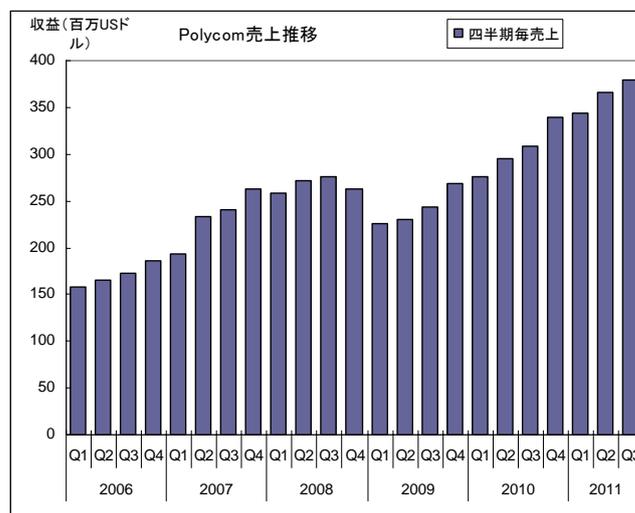
Lotus Liveは、電子メール、コラボレーション(情報共有と協同作業)、Web画面共有(Web会議、Webセミナー)の3サービスを提供。クラウドサービスであるため、Webベースですぐに利用できる点や、コラボレーションと画面共有サービスでは、社外のユーザを「ゲスト」としてライセンス不要で招待できるといったところが特長だ。

Global Work Place構築にあたって、IBMとパナソニックは共同でLotus Liveの機能強化に取り組んだ。IT基盤の異なる2社の統合、グローバル展開、20万人を越えるユーザ数といったパナソニックの要件に基づき、情報管理機能の強化などを行ったという。

決算発表-海外

2011年第3四半期(7月-9月)

米ポリコム社(NASDAQ 上場)



米ポリコム社は、第3四半期の売上は、過去最高の3億7900万ドルを達成した。また非GAAP純利益は、4,800万ドル。前年同期3億800万ドル、また非GAAP純利益3,400万ドルから大幅に増加した。現金と投資の残高合計

が5億4000万ドル。負債ゼロで第3四半期を終えた。

地域別構成は、南北アメリカが52%(前年比16%増)、ヨーロッパ・中東・アフリカが24%(前年比23%増)、アジア太平洋地域が24%(前年比41%増)。

第3四半期ビジネスハイライトとしては、以下を発表している。(1)新興市場での収益が大幅増。前年比50%増加。(2)米国政府関連で予約販売が前年比40%増加。認定の取得なども。(3)HP社のビジュアルコラボレーション部門の買収完了。新規大型顧客獲得。(4)Polycom RealPresenceプラットフォーム戦略の発表。(5)米Jive Software社との提携を発表。ソーシャルビジネスプラットフォームへの統合。

セミナー・展示会情報

< 国内 >

会議の効率化を実現! 『ConforMeeting 無料体験セミナー』
定期開催

日程:1月4日(水)、11日(水)、18日(水)、25日(水)

※全ての日程で13:30~14:30、15:30~16:30の2回開催

会場:NEC情報システムズ 本社(東京都港区)

主催:日本電気株式会社、株式会社NEC情報システムズ

詳細・申込:

<http://www.nec-nis.co.jp/topics/event/conformeeeting/seminar.html>

< 海外 >

The WR Collaboration Summit - Amsterdam 2012

日時:2011年1月30日~1月31日

会場:オランダ アムステルダム NH Barbizon Palace

主催:Wainhouse Research, LLC

詳細・申込:

<http://www.wainhouse.com/events.php?sec=34&opt=upcoming&event=446>

TeleSpan's Seventh Annual Future of Conferencing
Workshop

日時:2011年3月15日-3月16日

会場:アメリカ ラスベガス

主催:TeleSpan Publishing Corporation

詳細・申込:<http://www.telespan.com/workshop/index.html>

Twitter、facebook、dte-forum

ツイッターとフェイスブック、dte-forumを通して遠隔会議関係のニュースなど関連情報を配信しています。よろしければご覧ください。

> dte-forum メーリングリスト

<http://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

> Twitter

日本語版: <https://twitter.com/cnarjapan>

英語版: <https://twitter.com/cnarjp>

> Facebook

「テレビ会議・Web会議・電話会議 & ユニファイドコミュニケーション研究会」

<http://www.facebook.com/unifiedcom>

遠隔会議について橋本が収集している情報はまずdte-forumにおいて配信しています。遠隔会議に関する公にされているさまざまな情報になります。一方、Twitterやfacebookの方は、dte-forumで配信している情報のうちトレンドに影響するものを選択して配信しています。

ちなみに、この定期レポートでは、プレスリリースと橋本が独自で取材したもののみになります。

遠隔会議についていろんなことを知りたいという方には、dte-forumをおすすめします。とりあえずトレンドがわかればという方は、twitterかfacebook、あるいは、この定期レポート。ただし、情報を早く知りたいという場合は、twitterとfacebookをおすすめします。一方Dte-forumは配信量も多いですし、情報はタイムリーに配信するようにしています。

編集後記

今号もお読みいただきましてありがとうございました。

今年はいよいよ最後の号になりました。お陰様で23号全て発行できました。皆さん読者のお陰です。ありがとうございました。

師走も半ばとなりましたが、私は個人事業ですが自宅働いているため忘年会は特にありません。会社員の皆さんはその点うらやましいなと思っています。

12月の後半は、今まで蓄積してきた情報の整理と見直し、そして今年度分の確定申告準備の作業を予定しています。CNAレポート・ジャパンの事業年度は1月から12月を1期間としています。

今年も後2週間ほどになりましたが、良いお年をお迎えください。

来年もよろしくお願ひ致します。

遠隔会議システムアナリスト 橋本 啓介